

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	3,769	3,011	20,034
経常利益又は経常損失() (百万円)	193	280	1,341
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	104	190	856
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	96	217	869
純資産額 (百万円)	21,238	21,530	22,340
総資産額 (百万円)	25,705	25,915	27,159
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	8.07	14.71	66.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.6	83.1	82.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第61期第1四半期連結累計期間及び第62期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和策により円高の是正や株高傾向は継続しており、企業業績や雇用環境も堅調であることから、消費税増税の影響や新興国の経済成長の伸び悩み等の懸念はあるものの、概ね緩やかな回復基調で推移しました。

当業界におきましては、消費税に伴う駆け込み需要の反動もあり新築住宅着工件数が減少し、テレビ販売も低迷していることから、テレビ関連機器販売・工事は厳しい市場環境が続きました。

通信関連機器につきましては、官需向け、民需向けとも堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、収益性に重点をおいた企業活動を推進し、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

しかし、テレビ関連機器や関連工事が低調に推移し、前期好調であった通信関連機器の売上も減少したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,011百万円（前年同期比20.1%減）となり、営業損失は284百万円（前年同期は202百万円の営業損失）、経常損失は280百万円（前年同期は193百万円の経常損失）、四半期純損失は190百万円（前年同期は104百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

送受信用製品製造事業

当事業部門において、情報関連機器の売上高につきましては、市況低迷に伴いテレビ受信用アンテナや家庭用分波器・分配器等が低調に推移したため、前年同期比減となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、テレビ受信用アンテナと映像通信用電子機器をあわせて情報関連機器と呼称しております。

通信用アンテナの売上高につきましては、官需向けデジタル無線用アンテナやフィルター機器の販売が好調に推移しましたが、周波数移行対策に伴う通信事業者向けアンテナ販売が前期終了したこと等により、前年同期比減となりました。

これらの結果、売上高は2,446百万円（前年同期比20.0%減）、営業利益は23百万円（同79.9%減）となりました。

工事業

当事業部門におきましては、市場環境が厳しい中、積極的に受注活動を進めた結果、新築ビル内共聴工事やビル共聴改修工事は前年同期比増となりましたが、携帯基地局関連工事やCATV関連工事が減少したこともあり、売上高は565百万円（前年同期比20.5%減）、営業損失は101百万円（前年同期は86百万円の営業損失）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発に係わる費用の総額は、204百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,300,000	14,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	14,300,000	-	4,673	-	6,318

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,372,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,919,800	129,198	同上
単元未満株式	普通株式 7,300	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	129,198	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 七丁目49番8号	1,372,900	-	1,372,900	9.6
計	-	1,372,900	-	1,372,900	9.6

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,372,930株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,420	11,660
受取手形及び売掛金	5,975	4,063
有価証券	-	299
商品及び製品	1,807	2,333
仕掛品	12	21
原材料及び貯蔵品	399	480
未成工事支出金	46	181
繰延税金資産	450	564
その他	424	438
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	21,532	20,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,375	4,374
減価償却累計額	3,289	3,305
建物及び構築物(純額)	1,086	1,069
機械装置及び運搬具	1,414	1,415
減価償却累計額	1,355	1,361
機械装置及び運搬具(純額)	59	54
工具、器具及び備品	2,628	2,641
減価償却累計額	2,425	2,430
工具、器具及び備品(純額)	203	210
土地	1,197	1,197
リース資産	63	63
減価償却累計額	20	23
リース資産(純額)	42	39
建設仮勘定	220	597
有形固定資産合計	2,810	3,168
無形固定資産		
ソフトウェア	263	239
リース資産	1	1
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	287	263
投資その他の資産		
長期預金	800	500
投資有価証券	764	837
繰延税金資産	173	317
その他	795	791
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	2,529	2,442
固定資産合計	5,627	5,874
資産合計	27,159	25,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,106	2,077
工事未払金	561	204
未払費用	159	168
リース債務	12	12
未払法人税等	133	16
賞与引当金	389	211
その他	773	632
流動負債合計	4,136	3,322
固定負債		
リース債務	32	29
退職給付に係る負債	513	896
長期未払金	80	80
資産除去債務	56	56
その他	0	0
固定負債合計	683	1,062
負債合計	4,819	4,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	12,048	11,265
自己株式	989	989
株主資本合計	22,051	21,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	89
為替換算調整勘定	47	42
退職給付に係る調整累計額	135	129
その他の包括利益累計額合計	289	262
純資産合計	22,340	21,530
負債純資産合計	27,159	25,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
製品売上高	3,058	2,446
完成工事高	710	565
売上高合計	3,769	3,011
売上原価		
製品売上原価	2,152	1,621
完成工事原価	557	449
売上原価合計	2,709	2,071
売上総利益	1,059	939
販売費及び一般管理費	1,262	1,224
営業損失()	202	284
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	6	7
為替差益	2	-
貸倒引当金戻入額	5	2
その他	12	10
営業外収益合計	28	22
営業外費用		
売上割引	18	17
為替差損	-	0
その他	0	0
営業外費用合計	19	18
経常損失()	193	280
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純損失()	194	279
法人税、住民税及び事業税	9	13
法人税等調整額	99	103
法人税等合計	90	89
少数株主損益調整前四半期純損失()	104	190
四半期純損失()	104	190

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	104	190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	17
為替換算調整勘定	14	4
退職給付に係る調整額	-	5
その他の包括利益合計	7	26
四半期包括利益	96	217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96	217
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が398百万円増加し、利益剰余金が256百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	65百万円	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	82百万円	83百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	271	21	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	336	26	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,058	710	3,769	-	3,769
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	3,058	710	3,769	-	3,769
セグメント利益又は損失()	119	86	32	234	202

- (注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,446	565	3,011	-	3,011
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	2,446	565	3,011	-	3,011
セグメント利益又は損失()	23	101	78	206	284

- (注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円07銭	14円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	104	190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	104	190
普通株式の期中平均株式数(株)	12,927,190	12,927,075

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。